

日本の戦後処理において、未来思考（共生共存路線）は伝統的思考（砲艦外交路線）に敗北させられた。

～以下、書評「戦後の原像（著者：筑波大教授 進藤榮一）」＜評者：駿河台大教授 高島通敏＞（日経新聞 99.9.19）より～

・・・・・・戦後世界の問題性・・・・・・とはすなわち、国際社会を権力政治の場として割り切り、核兵器を究極的な決め手として展開してきたことに他ならない。それは、戦後世界を核兵器の恐怖にさいなまれる冷戦へと発展させた。冷戦が終結した今日でも、同じ思考は、超大国アメリカ支配として持続している。十九世紀から持ち越されているこういう伝統的思考に対し、世界を共生共存の場として作り変えようという未来思考が生まれる。それこそが、ルーズベルト大統領を頂点とするニューディール派の戦後処理の底流にあるものだった・・・・・・。戦勝国が新たな領土を求めず、国際連合の創設によって平和を追求しようというヤルタ協定は、その表れだった。しかし、それは、植民地支配を維持しつづけようという英仏とソ連に恐怖するアメリカ内部の反共主義者たちによって挟撃される。ルーズベルトの急死とトルーマンの登場は、この共生共存路線を転換させるものだった。そして原爆の完成は、アメリカのなかに残っていた未来志向に止めをさした。アメリカは、核兵器の脅しを背景とする伝統的な砲艦外交へと戻っていったのである・・・・・・。